

# みんなで 子どもすくすく

公共サービスとしての保育のあり方についての基本方針

(宇部市保育基本方針)



平成 28 年 8 月 宇部市

次代を担うすべての子どもが  
すくすくと育ち、  
市民一人ひとりが  
子どもの健全な育成に  
誇りと喜びを感じることができる  
社会の実現を目指します。

宇部市次代を担う子どもをすくすくと育てることの推進に関する条例  
(通称：宇部市子どもすくすく条例) 平成23年3月成立



目次	基本方針の策定に当たって・・・ 2	今後の進め方・・・ 8
	新しいまちづくりの中での保育・・・ 4	Q & A・・・ 9
	3つの課題・・・ 5	資料・・・ 10
	5つの基本方針・・・ 6	



## 基本方針の策定に当たって

- 近年、急速な少子化が進行する中、核家族化の進展や女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加、就労環境の多様化等により、子どもや子育てをめぐる環境は大きく変化しています。こうした状況の中、すべての家庭が安心して子育てできるよう、子ども・子育てをめぐる様々な環境を整備するとともに、家庭における子育ての負担や不安、孤立感を和らげるため、子育てを社会全体でしっかりと支援していくことが必要です。
- 「子育てプラン・うべ」の主な施策の一つである「保育サービスの充実」に向けては、求められている保育ニーズに応える多様な取り組みを進めていますが、一方で公立保育園の老朽化が進み、保育環境上の課題が生じています。
- 「宇部市立保育園のあり方検討委員会」（平成27年6月設置）では、これまで公立保育園が担ってきた機能や役割を整理し、保育の需要に対応したより良い保育の質と量を確保できるよう、宇部市立保育園の今後のあり方について検討を行い、平成28年1月に検討結果を取りまとめた意見書が提出されました。
- この意見書を踏まえて、本市が社会情勢の変化や厳しい財政状況の中にあっても、これまでの保育サービスを後退させることなく、地域社会全体で支える子育てしやすい環境づくりを推進するため、今後の保育行政（公共サービスとしての保育）のあり方の方向性を示すものとして、基本方針を定めます。



基本方針は、  
今後の保育行政を  
進めるための指針です。

基本方針って必要なの？



●目的

「いるよー」

安心して子育てができるよう、地域の子育て力を高めるために、今後の保育のあるべき方向性を示すものです。

なぜ今つくるの？

●まちづくりの状況

「宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 27 年 10 月策定）では、人口減少の幅を抑制し、持続可能な都市づくりを目指し、この中では、子育て環境の充実を大きな柱として、子育て支援ニーズに対応した施策を展開することとしています。

そのため、今、総合戦略に沿った保育の具体的な方向性を示すことが必要なのです。

「新しいまちづくりに必要よね」



「方針に沿って方策等を検討するよ」

どう役立ってるの？



●基本方針に沿った方策等

まちづくりの一環として、この基本方針をもとに、具体的な取り組み方策やスケジュール等を検討をします。



新しいまちづくりの中では、  
保育は、さらに重要となります。

他計画との関連

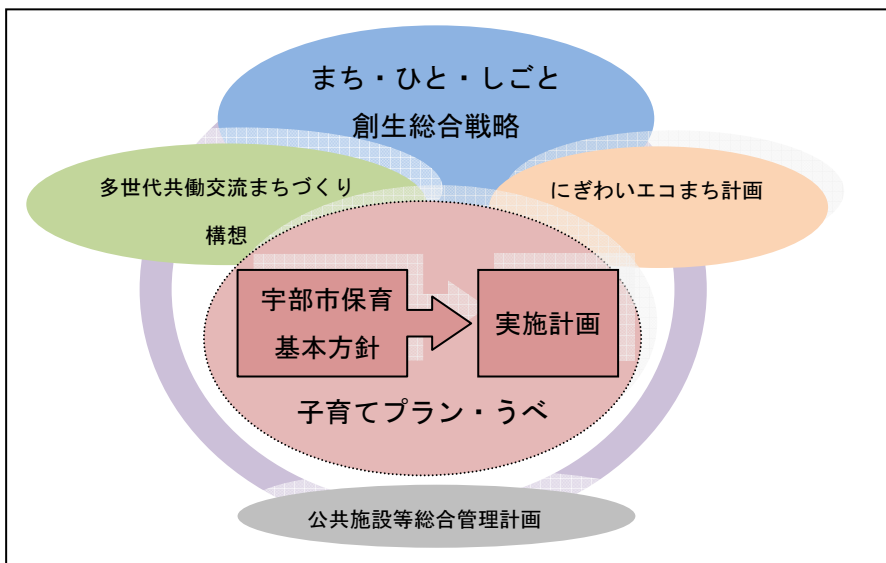
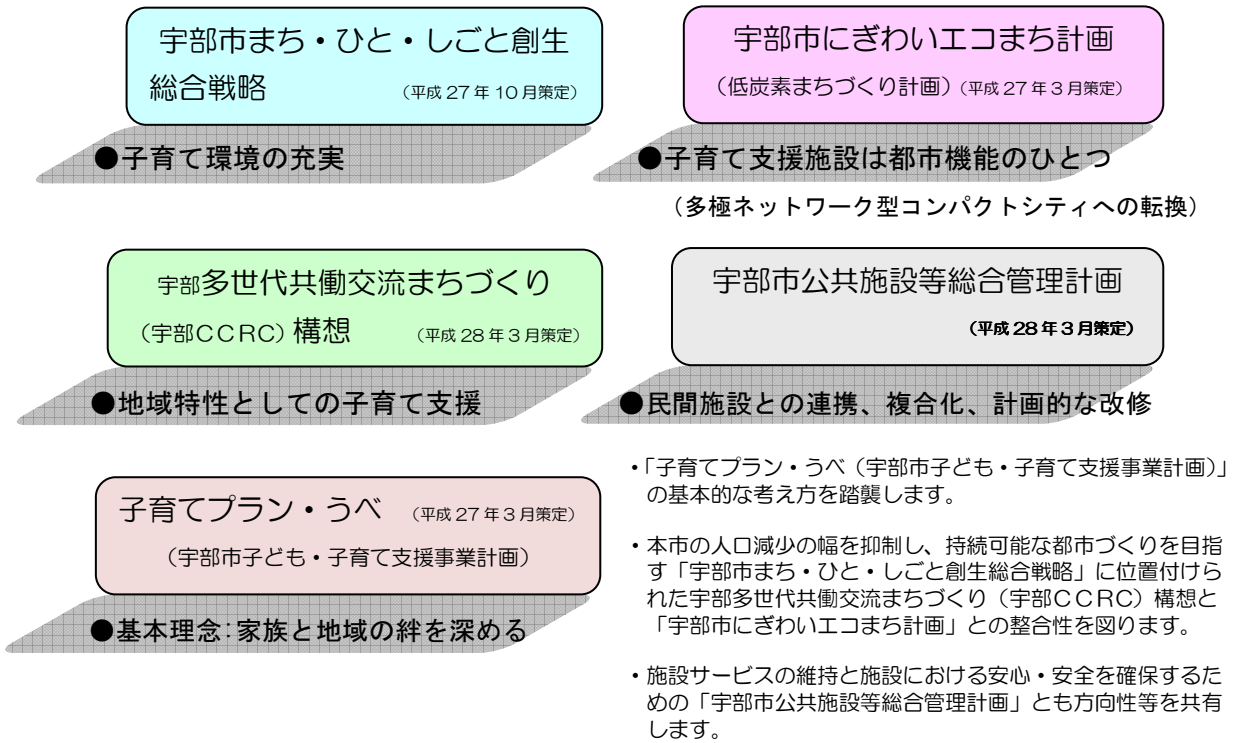


図1 「宇部市保育基本方針」等関連図



## 課題は3つです。

これまでに頂いた様々な意見等をもとに、課題を整理しました。

### 地域における子育て支援に関わる課題

- 新しいまちづくりを進める上で、地域の子育て力を高める必要があります。
- 子育て支援施設は、市民サービスの提供場所であると同時に、市の顔として、市の魅力を伝える拠点であることが求められます。
- 保育園が持つ子育て支援機能を強化し、地域の子育て支援や多世代交流の拠点としてのネットワークを構築することが必要です。



### 保育サービスの充実に向けた課題

- 地域の実情に応じたきめ細かな質の高い保育を受けることができるよう、事業者等の活動の連携とネットワークの構築が必要です。
- 子育て家庭の多様な保育ニーズに対応した、時代に即した保育サービスの提供が必要です。
- 一定数の保育士の雇用も必要であり、その確保が大きな課題です。

### 持続可能な行財政運営に関する課題

- 厳しい財政状況が続く中、公共施設（公立保育園）については、中長期に渡って、施設を総合的かつ計画的に管理し、人口構造や市民ニーズなど、環境の変化に対応する必要があります。
- 保育・子育てサービスの「質」と「量」を維持し、安心安全を確保しながら、保育行政を進める必要があります。





## 今後の宇部市の保育の基本方針は、5つです。



少子化の進行は単なる人口減少にとどまらず、社会経済や地域社会などの姿にも大きく影響します。

本市では、結婚・出産や住まいの取得などの機会に、本市での定住を選択してもらえよう、引き続き、子育てしやすい保育環境を整え、暮らしやすい地域づくりを進めていきます。そのために、今後の保育行政（公共サービスとしての保育）のあり方の方向性を示すものとして、前述の課題を踏まえ、以下のとおり基本方針を定めます。

### 1 地域における子育て支援の充実

- 育児相談、地域住民や学校等との交流、保育と教育（幼稚園・学校等）の連携、子育て支援関係施設・団体とのネットワークの形成など、保護者、事業者、地域、行政が相互に協力していく仕組みづくりに取り組みます。
- 地域の全ての子育て家庭を総合的に支援する子育て支援の拠点としての保育園の役割（子育て支援センター機能）についても検討します。

### 2 質の高い保育サービスの提供

- 誰もが、安心して質の高い保育サービスが受けられるように、保育に携わる人材の確保や研修の強化などに取り組みます。
- 安心・安全な保育環境の確保のために、アレルギー事故防止の取り組みや施設の老朽化への対策などにも取り組みます。
- 地域の特色を活かした保育計画が作成できるよう検討を進めます。
- 保育の内容等を自己点検し、その結果を評価及び公表していく仕組みについて検討します。

### 3 充実した保育サービスの提供

- 保育園の未利用児童も含む地域の子育て家庭の多様化に対応した、一時保育、休日保育、延長保育、病児・病後児保育等保育サービスの提供に取り組みます。
- 支援の必要な児童や家庭等（障害児保育、要支援家庭の児童）に対する支援や、新たな保育ニーズに合わせた時代に即した多様な保育サービスにも取り組みます。

### 4 地域ごとの保育ニーズの把握と供給量の確保

- 各家庭の就労形態による保育のニーズや将来的な児童人口の推移から、必要な保育サービスの提供量を確保します。
- 既存の保育資源や、子ども・子育て支援新制度による新たな保育サービスを提供するなど、定員の設定に配慮し、待機児童が発生しない取り組みを進めます。

### 5 効果的・効率的な事業展開

- 少子化の進行に伴い、保育園の対象児童を含む年少人口は、2010年から2040年にかけて、約44%の減少が見込まれることもあり、将来的な対象人口を見定めて、公と民の役割を明確に打ち出し、地域の資源を最大限に活用するとともに、効果的・効率的な事業展開を行います。
- 保護者のニーズに合った保育サービス等の情報の提供等を行い、保育サービス等を適切に結びつける相談機能の充実についても検討します。





今後、本方針をもとに、  
このように進めていきます。

- 1 まちづくりの視点から、講演会及び意見交換会を開催します。  
(平成28年8月20日開催)
- 2 関係の皆さんのご意見をお聞きします。 (9月予定)
- 3 基本方針に基づいた実施計画(案)を提示します。(11月予定)
- 4 パブリックコメントを行います。 (12月予定)
- 5 実施計画を策定します。 (平成29年1月予定)

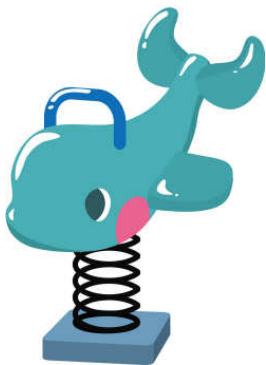




## 基本方針についてのQ&A

Q

地域での保育園の役割は、何ですか？



A

国の保育所保育指針（平成 20 年）には、「保育所（園）は、地域において最も身近な児童福祉施設であり、保育の知識、経験、技術が蓄積されている保育所への期待は高まっており、子育て家庭や地域社会に対し、保育所の役割を果たしていくことは重要であり、地域に広く利用され活用されることが望まれる」とあり、今後は、地域との連携を強化する必要があります。

Q

平成27年度に話し合われていた公立保育園は、今後どうなるのですか？

A

平成 27 年 6 月に設置した学識経験者や保育関係者、利用者等の委員により構成された「宇部市立保育園のあり方検討委員会」は、宇部市立保育園の今後のあり方について検討され、平成 28 年 1 月に挙げた意見を取りまとめた意見書を提出されました。

この意見書では、私立保育園と公立保育園には特性と役割があること、及び市の状況に応じた必要数の見極めが必要とされています。平成 28 年度においては、この意見書を受けとめて、新しいまちづくりの中での保育のあり方について基本方針を定め、その後、地域ごとに異なる子育て環境を考慮して、実施計画を策定します。

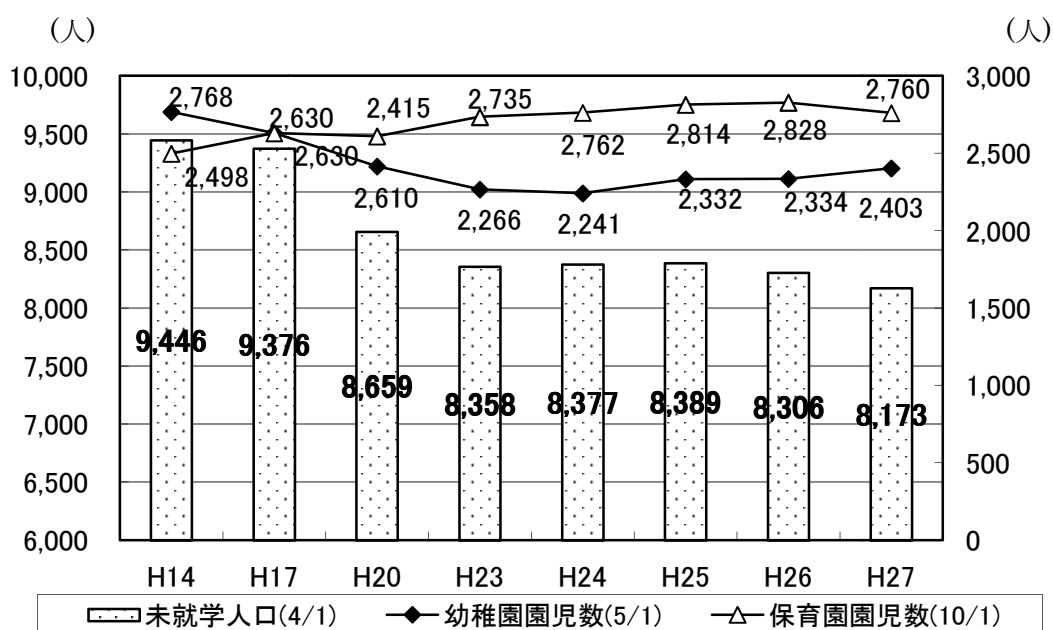
その中で、保育園の役割と公立保育園の役割を明確にしていきます。





# 資 料

## 1 宇部市の未就学児童の状況



○未就学人口は各年4月1日現在  
 ○幼稚園園児数は各年5月1日現在  
 ○保育園園児数は各年10月1日現在

図2 未就学児・幼稚園・保育園児童数



## 2 宇部市内保育園の入園児童数の状況

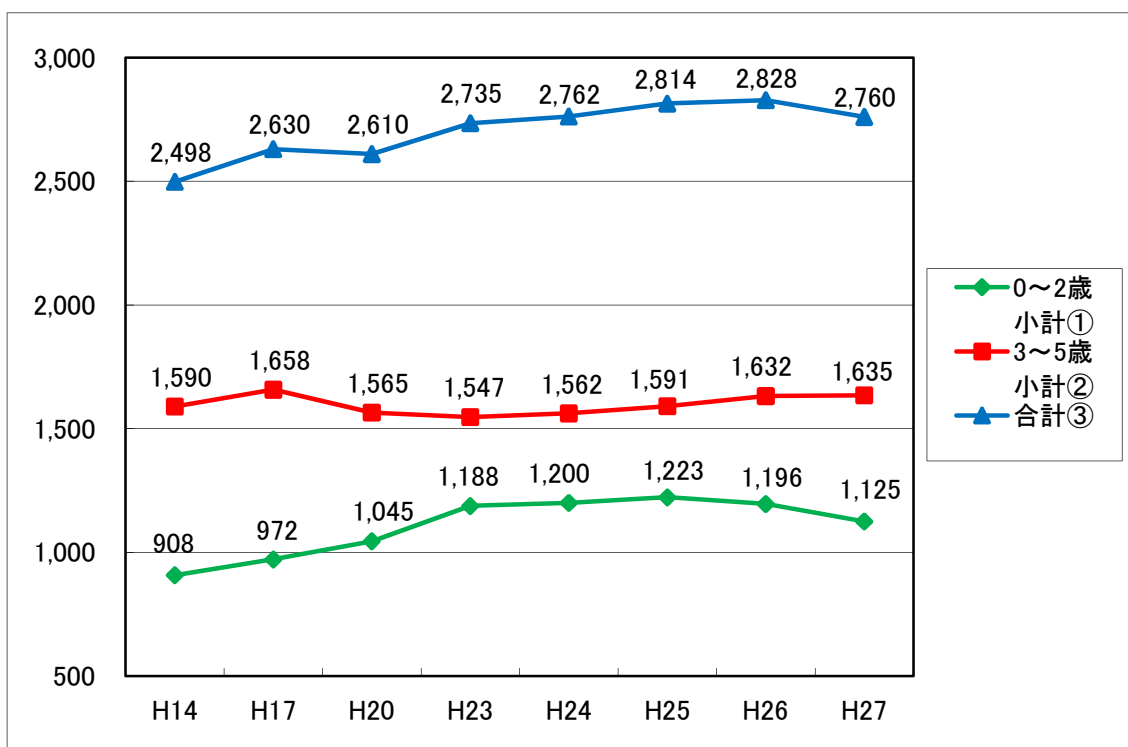


図3 年齢別入園児数の推移

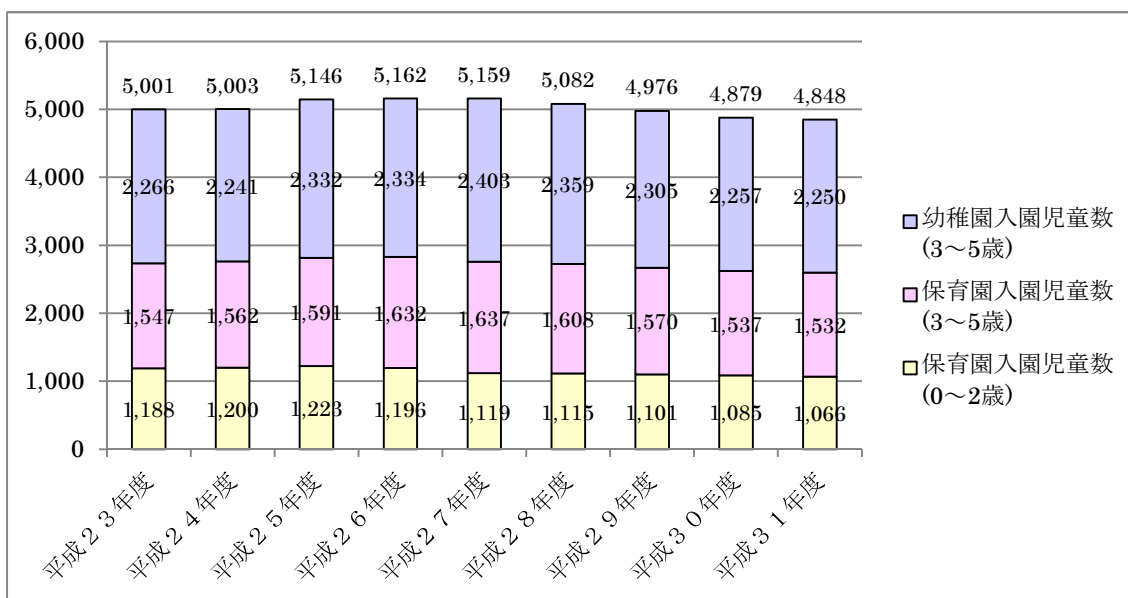


図4 幼稚園・保育園 入園児童数の推移

(平成27年7月第2回 宇部市立保育園のあり方検討委員会資料から)

### 3 宇部市内の保育・教育施設の状況

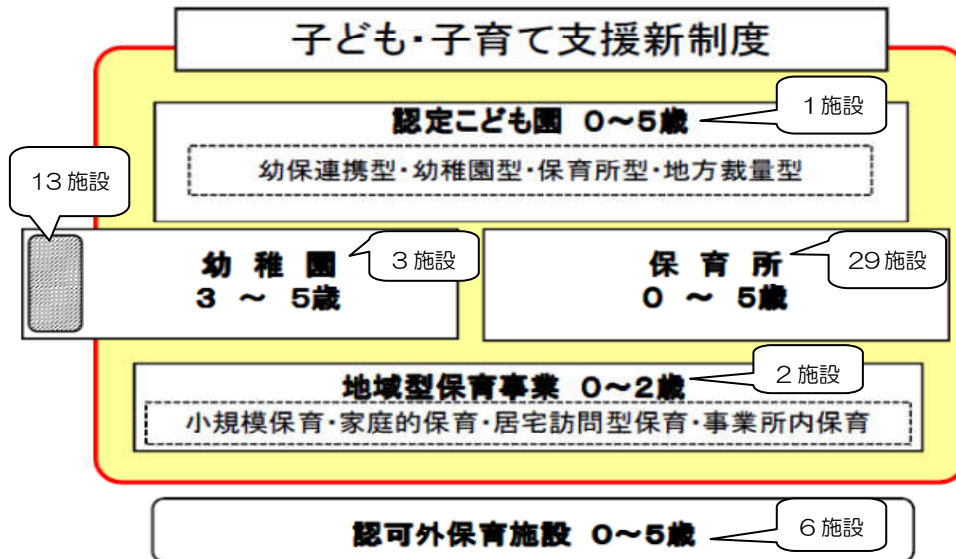


図5 図解 子ども・子育て支援新制度



表1 宇部市内認定こども園・幼稚園・保育園・認可外保育施設等一覧(校区別) (平成28年4月現在)

校区	認定こども園	幼稚園	保育園	認可外保育施設等
東岐波		小嶋幼稚園	双葉保育園 丸尾原保育園 波木保育園	
西岐波		たちばな幼稚園 若鷲幼稚園	西岐波保育園(公) 萩原保育園	
川上			ぱんだ保育園	
常盤		明光幼稚園		よちよちランドリトル明光(地)
恩田	恩田幼稚園	聖和幼稚園		こぐま保育園(地)
岬			るんびに保育園 法泉寺保育園	
見初		光華幼稚園		
神原		慈光幼稚園(新) 宇部さゆり幼稚園(新)	新神原保育園	わんぱくハウス(外)
琴芝			神原保育園(公) 大学院幼児園 命信寺保育園	
上宇部			第二波木保育園 あそか保育園 第二あそか保育園 琴崎保育園	のびのびルームさくらんぼ(外) ちびっこハウスストーク(外)
小羽山		小羽山幼稚園	めぐみ保育園 小羽山保育園	
新川			新川保育園(公) 桃山保育園	山大病院内たんぼほ保育園(外)
鶴の島		小松原幼稚園	第二乳児保育園(公)	ブティートルーム(外)
藤山		フロンティア大付属幼稚園 精華幼稚園	藤山保育園	ひよこ保育園(外)
原		原中央幼稚園	原保育園(公)	
厚南		宇部鴻城高附属幼稚園	厚南保育園	
黒石			東割保育園	
西宇部		西宇部小百合幼稚園 (新)	二葉保育園	
小野			小野保育園	
二俣瀬			二俣瀬保育園	
船木		船木幼稚園	船木保育園	
21校区	1施設	16施設	29施設(うち公立5施設)	地域型保育:2施設、認可外:6施設

(新) 子ども・子育て支援新制度移行幼稚園 (公) 公立保育園 (地) 地域型保育 (外) 認可外施設

(※) 県に届出された認可外保育施設(休園している施設は除く)



## 4 地域子ども・子育て支援事業

### 地域子ども・子育て支援事業の状況（平成27年度）

#### 事業名 （1）地域子育て支援拠点事業

説明 地域の中で孤立しがちな子育て家庭が、子育てをする親子同士や地域の人々と交流したり、子育てについての相談、情報提供、助言その他さまざまな子育て支援を受けたりすることができる場をつくることで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的としています。

平成27年度は、保育園に併設した「子育て支援センター」2箇所で常設の拠点を開設し、子育て家庭の親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を提供し、「つどいの広場」4箇所との合計6箇所において実施しています。また、その他の地域子育て支援拠点事業（元気子育て支援センター事業）として、保育園4箇所を実施しています。

#### 事業名 （2）妊婦健康診査

説明 「妊婦健康診査」については、親子健康手帳（母子健康手帳）交付時に妊婦の不安解消を図る面接相談を実施し、妊婦健康診査受診票（14回分の補助券）を発行しています。医療機関への受診で妊娠の経過を確認し、異常の早期発見及び早期治療につなげています。

平成27年度の延べ受診者数は、16,663人です。

#### 事業名 （3）乳児家庭全戸訪問事業

説明 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）は、生後4カ月までの乳児がいるすべての家庭を赤ちゃん訪問員等が訪問し、保護者の不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境の把握及び助言を行うことで、乳児家庭の孤立を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ります。

平成27年度の訪問実績は、1,147件です。

#### 事業名 （4）養育支援訪問事業（親子によりそう育児支援事業）

説明 養育支援が特に必要な家庭に対し、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことで、当該家庭の適切な養育の実施を確保することを目的としています。

平成27年度の訪問実績は、96件です。

#### 事業名 （5）子育て短期支援事業

説明 保護者の疾病、その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、及び経済的な理由により、緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設、その他の保護を適切に行うことができる施設において、一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としています。

近隣の市にある6施設において事業を実施しており、平成27年度の実績は、延べ77人、181日間の利用です。

### 事業名 (6) ファミリー・サポート・センター事業

説明 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者により構成される会員相互間の援助活動を支援する宇部ファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、仕事と育児の両立支援及び安心して働くことができる環境をつくり、地域の子育て支援を行い、仕事をする人の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図ることを目的としています。

平成27年度の利用実績は、1,859件です。

### 事業名 (7) 一時預かり事業

説明 家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育園で一時的に預かり、保護者の負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図ることを目的としています。

平成27年度は、8園で実施し、延べ3,376人の利用実績です。

### 事業名 (8) 延長保育事業

説明 就労形態の多様化に伴う様々な保育の需要に対応するため、保育園における延長保育を推進することにより、児童の福祉の向上を図ることを目的としています。

平成27年度は、19園で実施し、延べ25,074人の利用実績です。

### 事業名 (9) 病児・病後児保育事業

説明 病気中やその回復期にあって、保育園や幼稚園等、小学校で集団生活ができず、かつ保護者の事情により家庭で保育ができない子どもを、家族に代わって一時的に保育することで、保護者の子育てと就労の両立支援を図ることを目的としています。

平成27年度は、6か所（すべて小児科医院）で実施し、延べ8,345人の利用実績です。

### 事業名 (10) 地域学童保育事業

説明 保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業終了後に適切な遊び場と生活の場を提供し、これらの児童の健全な育成を図ることを目的としています。

平成27年度は、50か所で実施し、年間平均登録児童数1,764人の実績です。

## 5 「子育てプラン・うべ」の基本的な考え方（視点）

「子育てプラン・うべ（子ども・子育て支援事業計画）」で掲げられた「基本的な視点」は、宇部市における子どもの育ちを支援するうえでは普遍的なものであるため、本方針の策定に当たっても「子育てプラン・うべ（宇部市子ども・子育て支援事業計画）」の考え方を踏襲します。

### 視点1 子どもの視点の尊重

- ・子どもの幸せを第一に考え、子どもの利益を最大限に配慮します。
- ・子どもを権利の主体としてとらえて、子どもが自由に意見を述べ、自分を自由に表現できる機会の充実を図ります。

### 視点2 親と子どもの健康確保

- ・妊娠期からの母性並びに子どもの健康確保及び増進を図ります。
- ・子どもを育む家族の健康増進に努めます。

### 視点3 子育ての意識の高揚

- ・「子育ては親育ちでもある」という認識の再確認と、その認識を高めます。
- ・今の子どもたちや子育て世代が置かれている現状、子育ての楽しさ・すばらしさ・苦勞の価値観を、あらゆる市民が実感できるような施策を進めます。

### 視点4 子どもたちの自立への支援

- ・子どもたちが次代を担う社会の一員として、自立した生活を送ることができるよう支援を図ります。
- ・子どもたちが次代の社会を担っていけるよう、家庭、学校、地域が連携して、子どもたちの健全育成のための取り組みを進めます。

### 視点5 男女共同参画の視点

- ・家庭尊重の精神に基づいた相互の努力と協力のもと、働き方や就業その他社会生活において、男女が互いに共同できるための取り組みを進めます。

### 視点6 社会全体によるすべての子育て家庭への支援

- ・子育てを社会全体の課題としてとらえ、親、家族、保育所、幼稚園、学校、職場、行政などの連携に加え、子育てや子どもの健全育成に関する活動を行う団体、子育て支援等を通じた地域への貢献を希望する高齢者などと協働し、すべての子育て家庭を支援します。

### 視点7 仕事と生活の調和の実現

- ・仕事と生活の両立に関してバランスの取れた社会の実現を図ります。
- ・結婚や子育てに関する希望を実現するため、働き方の見直しを進め、仕事と生活の調和した社会をつくりあげていきます。

## 6 多世代共働交流まちづくりへの取り組み

（「宇部多世代共働交流まちづくり（宇部CCRC）構想」平成28年3月）

この基本構想と次に策定する基本計画に基づき、住みたくなるまち、住んでよかったまちと言われるよう、魅力あふれるまちづくりを進め、市民が生涯健康で活躍できるまちを目指します。

### （1）構想の考え方

「宇部多世代共働交流まちづくり（宇部CCRC）」構想は、日本版CCRC構想をさらに拡大し、移住を促進する対象者を高齢者のみならず、若い世代も取り入れた「多世代対象」として、「暮らして良し、働いて良しの市民が誇りを持てるまちづくり」の実現を目指すものです。すなわち、アクティブシニアだけでなく、特に子育て世代を中心とした人たちの移住も促進し、医療福祉人材・クリエイティブ人材をはじめ、多様な人材を呼び込むこと、既存の施設等で多機能を集積する地域をつくり、既存の地域支えあい包括ケアシステムや子育て支援体制などと連携していくことを進めるという考え方です。

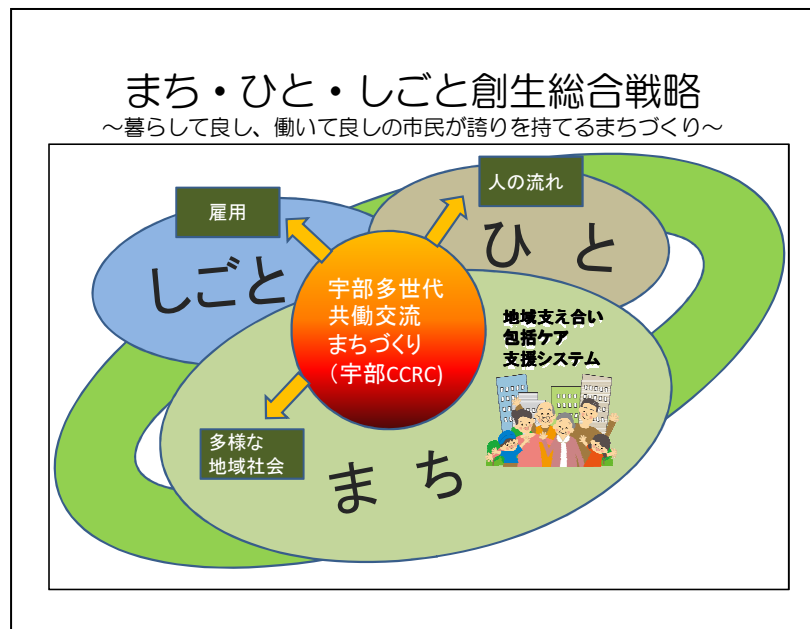


図6 宇部CCRC構想の位置づけイメージ

（平成28年3月 宇部多世代交流まちづくり(宇部CCRC)構想 から）

## (2) 地域特性としての子育て支援の状況

宇部市の子育て支援の状況を、地域特性のひとつとして掲げています。

### 子育て支援

待機児童ゼロの保育園などに加えて、小児科として13の診療所と2つの病院があり、そのうち6つの診療所で病児・病後児保育も行っており、保育環境も整っています。また、子育てと仕事の両立支援や子育てしやすい環境の整備、子育てに係る経済的な負担軽減や予防医療の推進など結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援に取り組んでいます。

- ・ 保育園29園（待機児童ゼロ）、幼稚園17園、認定こども園1園、学童保育52か所、病児・病後児保育6か所
- ・ ファミリーサポートセンター、子育て世代包括支援センター等
- ・ 乳幼児医療費助成制度・子ども医療費助成制度（中学校3年生まで）
- ・ 産後・生後2週間ヘルスサポート事業、5歳児健康診査
- ・ 法定外の予防接種助成（ロタウィルス、おたふくかぜ）

## (3) 今後期待される子育て支援の機能

子どもから高齢者まで、障害や病気の有無に関わらず、地域で暮らしていくための多世代交流等に取り組むことで、市内の地域支えあい包括ケアの構築にプラスの効果をもたらすと考えています。また、期待される子育て支援に係る諸機能として、次のように掲げています。

### 期待される諸機能（子育て支援関係）

- ・ 雇用：保育所幼稚園等への就労支援
- ・ 子育て活動：保育所、病児病後児保育、学童保育、子育て世代包括支援センター、子どもプラザ
- ・ 地域支えあい包括ケア：子育て支援の声かけと食提供体制、子どもを中心とした多世代との交流場所、交流行事、子どもに係る地域団体による支援
- ・ 医療・介護：小児科クリニック、休日・夜間救急診療所、山口大学病院

## 7 多極ネットワーク型コンパクトシティ

(宇部市にぎわいエコまち計画 平成27年3月)

都市拠点、地域拠点、地域コミュニティ核間を鉄道やバスなどの公共交通で結び、それぞれの地域コミュニティ核や拠点ごとにコンパクトなまちづくり(多極ネットワーク型コンパクトシティ)を推進します。

また、地域コミュニティ核などで不足する日常生活に必要なサービスは、広域的利用に対応した拠点や他の地域コミュニティ核で補完します。

長期的には、都市拠点、地域拠点、地域コミュニティ核周辺および公共交通の軸周辺に居住誘導を図っていきますが、自然環境の良い郊外部や農村部への居住を制限するのではなく、ライフスタイルに応じて市民が居住する場所を選択できるようにします。

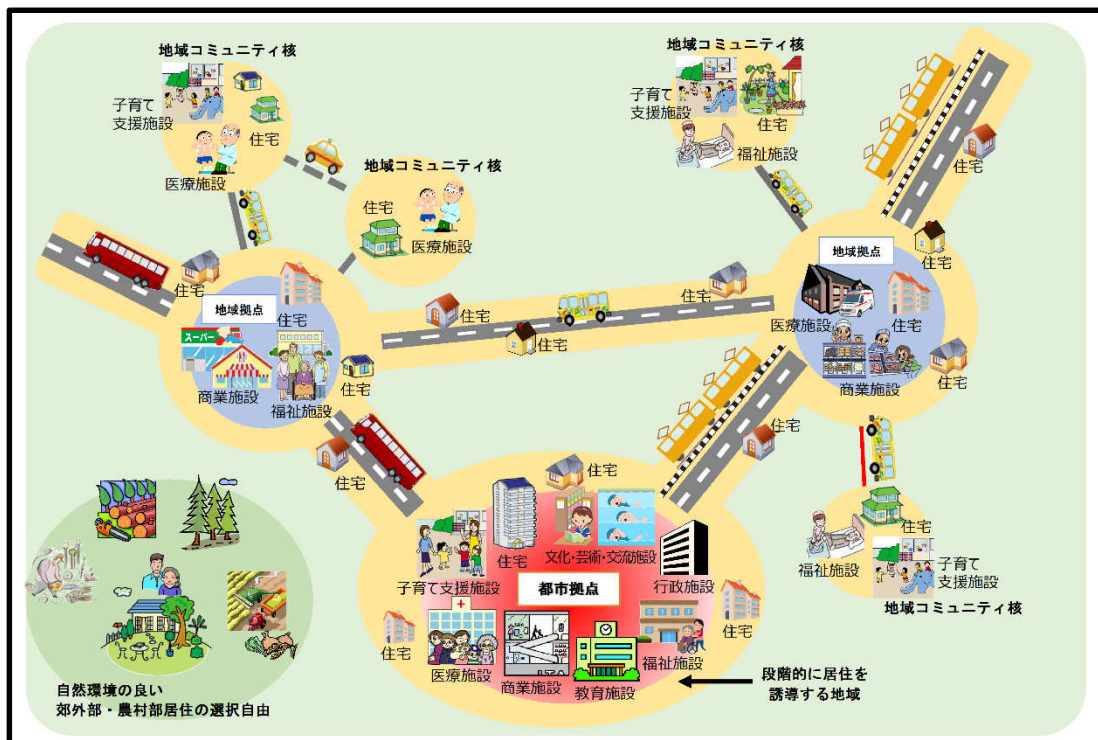


図7 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成

(平成27年3月 宇部市にぎわいエコまち計画 から)



## 8 公立保育園の施設概要と施設管理費と今後の方向性

(宇部市公共施設等総合管理計画 平成28年3月)

表2 施設一覧表

No.	施設名称	所在校区	建築年	構造※1	耐震化状況 ※1	延床面積 (㎡)
1	西岐波保育園	西岐波	1973	RC	×	452.0
2	神原保育園	琴芝	2007	S	-	818.9
3	新川保育園	新川	1980	RC	×	732.0
4	第二乳児保育園	鶴の島	1976	RC	×	386.2
5	原保育園	原	1979	RC	×	705.0

※1 施設内の主な建物について記載 「○ 実施済み」、「× 未実施」、「- 耐震化不要」

表3 運営費等一覧

	24年度	25年度	26年度	平均
公立保育園運営等経費	571,186 千円	521,251 千円	571,186 千円	554,541 千円

表4 施設管理・運営費内訳（施設修繕料・工事請負費除く）

	24年度	25年度	26年度	平均
人件費	421,148 千円	382,210 千円	417,632 千円	406,996 千円
需用費	55,304 千円	56,614 千円	56,337 千円	56,085 千円
委託料	15,172 千円	1,941 千円	1,819 千円	6,311 千円
その他	76,444 千円	77,850 千円	89,005 千円	81,100 千円
合計	568,068 千円	518,615 千円	564,793 千円	550,492 千円

表5 施設整備費内訳

	24年度	25年度	26年度	平均
需用費（修繕料）	3,118 千円	2,636 千円	1,901 千円	2,552 千円
工事請負費	0 千円	0 千円	4,492 千円	1,497 千円
合計	3,118 千円	2,636 千円	6,393 千円	4,049 千円

● 現状及び課題	
所有状況	5施設、3,094.1㎡
老朽化状況	築34年以上を経過する施設が4施設 耐震性が確保されていない施設が4施設
運営費等	年平均 5.6億円



● 今後の方向性
<p>民間施設との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間運営による類似施設の利用状況を勘案し、連携に向け取り組みます。</li> </ul> <p>小学校や市民交流施設との複合化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣の小・中学校や市民交流施設との複合化、機能移転を検討します。</li> </ul> <p>長寿命化を図るための計画的な改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。</li> <li>・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。</li> <li>・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。</li> </ul>

図8 現状及び課題と今後の方向性

## 9 宇部市立保育園のあり方に対する意見

平成 28 年 1 月 20 日

宇部市長 久保田 后子 様

宇部市立保育園のあり方検討委員会

### 宇部市立保育園のあり方に対する意見

〈はじめに〉

本委員会では、宇部市立保育園（以下「公立保育園」という）の今後のあり方について、宇部市の児童数の推移や保育の現状等を踏まえ協議を行った。

協議の前半においては、本市の保育の実情における課題に対処し、よりよい保育の体制を構築するための様々な可能性について意見交換を行った。後半では、テーマを絞り、公立保育園を民間移譲とした場合の課題・問題点等について協議を行った。

本委員会の協議に挙げた意見は、本市の公立保育園のあり方を検討する上での参考とすべき多様な考え方や可能性であり、今後の検討への活用を望むものである。

〈宇部市の現状と課題〉

協議をするにあたって、本市における保育及び公立保育園の現状と課題について、児童数の推移や保育の状況等を基に確認した。

### 【現状】

- ・本市においては総人口及び未就学児数は減少傾向にありながらも、依然として保育ニーズは高く、保育園や幼稚園の利用児童は増加傾向にある。また、就労形態の変化等により、保育ニーズが多様化している。
- ・現在ある本市の公立保育園については、園舎の老朽化に伴い「建て替え」の検討が必要であるが、その際、公立保育園として建て替える場合と民間に任せて建て替える場合とでは、市が負担する経費が変わってくるという財政上の課題を包含する。

### 【課題】

- ・保育園、幼稚園及び認定こども園等の今後の利用児童数の推移を見据えながら、本市の保育の需給バランスを保つ必要がある。
- ・市として様々な子育て支援に係る施策の充実が求められる中で、公立保育園の建て替えを検討するにあたっては、市財政への影響も考慮する必要がある。
- ・保育ニーズの多様化に鑑み、本市の保育体制の中における公立保育園の位置づけや、その役割を考えていく必要がある。

### 《本委員会に挙げた主な意見》

#### 【公立保育園の今後の方向性について】

- ・近年、保育を必要とする乳幼児が増えている一方で、将来的には本市においても児童数の減少に伴う保育ニーズの減少が見込まれる。現在の公立保育園の耐用年数も考慮する必要もあり、今後の方策の一つとして、市内の私立保育園・幼稚園へ受け入れ児童を少しずつ割り振るという方法も考えられる。
- ・宇部市内の幼稚園の多くは、現在、定員に達しておらず、空き教室を抱えている園もある。今後、幼稚園が空き教室を活用し、認定こども園への移行又は地域型保育事業を実施する等、保育の必要な子どもを受け入れることが可能な体制に整えられた場合には、公立保育園の定員を割り振ることも考えられる。
- ・全国的な流れとして、保育園においても民間移譲が進んでいることは認識している。保育の質と量が保障されるのであれば、公立保育園の民間移譲について検討することは、市の財政面を考えてもいたしかたない。

- ・民間移譲するにあたり株式会社等、利益を優先して保育園の運営を行う団体の参入の可能性も考えられ、危機感を覚える。民間移譲を進めるにあたっては、公募の条件等を慎重に検討する必要がある。
- ・多様化する保育ニーズに対応するためには、財政的な負担の面を含め公立保育園が引き続き担っていく必要のある保育サービスがあると考えられる。現在ある全ての公立保育園を民間移譲するのではなく、複合化等も視野に入れながら本市の保育・子育て支援をリードする拠点施設として整備する等、公立保育園の役割とあり方を再度検討する必要がある。
- ・現在ある5つの公立保育園は、その役割において市全体の保育の質の維持に寄与しており、また、市内における設置場所のバランスも取れている。ゆえに利用する市民の選択肢のひとつとできるように、5園すべての公立保育園の存続を希望する。

#### 【公立保育園を民間移譲する場合の課題・問題点等】

- ・民間移譲をするとした場合、誰が受け継ぐかが大きな問題である。受け継いだ後に、利益が生じにくいこと等を理由に、園の運営をやめるようなことがあってはならない。
- ・私立保育園に対する補助金等を充実することで、これまで、公立保育園が担ってきた役割の中で、私立保育園への移行が可能となる部分があると考えられる。
- ・公私にかかわらず、保育園は同じように公的事業としての保育を担っている。
- ・私立保育園の質の向上のためには、保育士の処遇改善が必要であると考えられる。
- ・私立保育園は限られた運営費の範囲内で運営しなければならない。様々な子育て支援に係る施策（休日保育など）は、コスト面からも民間では継続して実施することが困難であり、引き続き公立保育園が実施すべきであると考えられる。
- ・保育士がさらに質の高いスキルを身につけ、専門性を持って保育に携わるためにも、公立保育園が中心となって、研修の場を構築するなど、宇部市の保育全体の強化・向上に寄与していく役割を担うことも考えていかなければならない。

- ・公立保育園で働いている保育士にも、民間移譲についてしっかりと説明し、子どもたちが安心して保育が受けられるよう、保育士の不安を払拭すべきである。

#### 《議論の整理》

委員からの様々な意見を踏まえ、公立保育園の今後のあり方に対する意見を下記のように取りまとめる。

- ・保育園が行う様々な子育て支援に係る施策のうち、休日保育等、民間での継続が難しい保育ニーズへの対応や、これらを含めた利用者の選択の幅を保障する上においても、引き続き公立保育園としての役割を担っていく必要がある。加えて、本市の保育の質の維持や向上を踏まえた保育士のスキルアップのために研修の場を構築していくこと等、公立保育園はその中心としての役割を有する。
- ・本市の少子化の状況、子育て支援策の充実や市財政等の状況を踏まえると、公立保育園の今後のあり方として、民間への移譲ということは選択肢の一つに考えられる。ただし、たとえ民間に移譲する場合においても、全ての公立保育園を移譲するのは得策ではなく、本市の状況に応じた必要数を見極めて判断していく必要がある。

#### 《最後に》

今年6月に本委員会を立ち上げ、5か月にわたり4回の委員会を開催し協議を重ねてきたが、公立保育園の今後の方向性全体を協議するには決して十分な時間ではなかった。

本委員会において、関係者が一堂に会して話し合う機会が持たれ、課題等の共通認識のもとに意見を交わすことができたことには大いに意義があったと考えるが、本委員会での協議は、公立保育園の今後を考えるためのあくまで第一段階のものにすぎない。今後、さらなる十分な協議の場の設定と関係者・市民との情報の共有にむけた努力が望まれる。

宇部市立保育園のあり方検討委員会委員

伊藤一統	川崎徳子	原田真道	兼安哲	村田正昭	西野紀代子
重村美帆	松尾京子	中村喜美江	山根祐子		



公共サービスとしての保育のあり方についての基本方針  
(宇部市保育基本方針)

平成28年8月 宇部市こども福祉課